

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 8 月 5 日
【会社名】	株式会社ゼネテック
【英訳名】	GENETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 上野 憲二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
【電話番号】	03-6258-5601（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 経営管理統括部長 鈴木 章浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
【電話番号】	03-6258-5601（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 経営管理統括部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【提出理由】

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、株式会社クラステクノロジー（以下「クラステクノロジー」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該株式取得は特定子会社の異動を伴う子会社取得に該当するため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

（1）取得対象子会社の概要

名 称		株式会社クラステクノロジー	
所 在 地		東京都渋谷区代々木1-35-4 代々木クリスタルビル6階	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		代表取締役社長 利根川 泰士 代表取締役専務 早川 泰司	
事 業 内 容		コンピュータソフトウェアの開発とシステムインテグレーション	
資 本 金		350百万円	
創 業 ・ 設 立 年 月 日		創業1996年9月11日 設立2020年1月17日	
大 株 主 及 び 持 株 比 率		ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合 100%	
上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
純 資 産	1,122百万円	1,064百万円	847百万円
総 資 産	1,887百万円	1,867百万円	1,406百万円
1 株 当 た り 純 資 産	160.32円(注)	152.00円	121.04円
売 上 高	2,295百万円	2,506百万円	2,248百万円
営業利益又は営業損失()	239百万円	9百万円	278百万円
経常利益又は経常損失()	234百万円	12百万円	280百万円
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	131百万円	18百万円	216百万円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	18.75円(注)	2.70円	30.96円
1 株 当 た り 配 当 金	10.40円(注)	0.00円	0.00円

（注）2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株配当金は、当該株式分割後に換算した額を記載しております。

（2）取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、2026年5月15日に公表した中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）において、最終年度となる2029年3月期に「売上高160億円、営業利益14億円、営業利益率9%」の達成を経営目標として掲げております。

この経営目標の達成に向けては、既存事業の継続的な成長のみならず、事業規模の拡大および収益構造の転換、さらには非連続的な成長の実現が不可欠であり、M&Aはその実現に向けた最重要施策の一つとして位置付けております。

このたび当社グループに加わるクラステクノロジーは、創業から30年にわたりモノづくりの基本情報であるBOM（部品表）に関連する各種ソリューションを自社で開発、パッケージ・コンサルティング・エンジニアリングの三位一体となったサービスに強みをもつ企業です。主力製品である統合化部品表を基盤とした生産管理ソリューショ

ン「ECOobjects」を中心に、月額制クラウドBOMサービス「CeIb」の提供など、大手・中堅・中小規模の製造業の課題解決から競争力強化まで、一貫した支援に強みをもっております。

クラステクノロジーが当社グループに加わることで、人月モデルに依存しない高付加価値なパッケージビジネスの強化を図るとともに、収益性および資本効率の向上を実現し、ストック型収益の拡大を通じて、当社グループのさらなる成長を牽引するものと考えております。

また、製造業DXの進展により、設計・製造・生産管理を横断した統合的なデジタルソリューションへの需要は急速に拡大しており、当社としては当該領域を戦略ドメインと定め、ソリューションポートフォリオの拡充およびライセンスビジネスの強化を積極的に推進していく所存です。加えて、当社既存事業との高いシナジー創出により、売上高の成長加速および利益率の改善を同時に実現することが可能であると考えております。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

クラステクノロジーの普通株式	1,830百万円
アドバイザー費用等(概算額)	85百万円
合計(概算額)	1,915百万円

2. 特定子会社の異動(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記1.(1)に記載のとおりであります。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	
異動前	一個
異動後	70,000個

総株主等の議決権に対する割合

異動前	—%
異動後	100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社は2026年7月30日開催の取締役会において、クラステクノロジーの株式を取得し、子会社とすることを決議しました。当該子会社の売上高の額が当社の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日

2026年8月21日(予定)

以 上